#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 1 6 日現在

機関番号: 17301

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K05848

研究課題名(和文)生鮮食料品の流通改革とグランドデザイン:水産物を巡る制度流通の現代的意義と商機能

研究課題名(英文) Features and problems of distribution system reform for fresh food: with focusing on the current significance on the public wholesale market system and

wholesalers' function in the fisheries industry

#### 研究代表者

山本 尚俊 (Yamamoto, Naotoshi)

長崎大学・水産・環境科学総合研究科(水産)・教授

研究者番号:00399099

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.300.000円

下が嫌う業務やリスクの取り込みが、課題になると考えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義 水産物の市場流通の今日の情勢を、制度改革や市場業者の動きだけでなく、川上・川下など市場利用者による消費地市場の利用実態や評価も含め把握・検討できた。結果、特に、アクセス障壁が低く取引リスクの小さなチャネルと評価されていることが確認でき、中間流通合理化だけではなる、市場流通やその担い手の機能・経営基盤 強化やパフォーマンス改善策の検討が今なお重要になるものと考えられた。

研究成果の概要(英文): An axis of the distribution policy on fresh foods in Japan turned from ensuring fair and equitable trading to rationalizing intermediate distribution stage. In this research, we examined a feature and an impact of the wholesale market system reform, and an actual state of trading and evaluation on wholesale market channel by fisheries cooperatives and retail chains for reconsidering a significance of the channel and a required modern function. We got the following insights that it would be an important issue: as for the system and policy, to reconsider a necessity of the functional specialization system between a wholesaler and a middle-wholesaler through by assessing their current business and commercial functions; as for wholesalers' function, to deal actively with the business tasks and risks such as a coordination for sales loss and opportunity loss which shippers and demanders hate and/or want to avoid.

研究分野: 水産流通経済学

キーワード: 卸売市場制度 卸売市場法改正 卸・仲卸二段階制 川上・川下の市場利用と評価 プロダクトアウト への適応性 コスト・リスク負担 コーディネート力

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

#### 1.研究開始当初の背景

生鮮食料品の卸売市場流通(以下、市場流通又は制度流通)システムは川上・川下の変化に順応できず後退が目立つ。2016 年秋に内閣府規制改革推進会議農業ワーキンググループ(以下,WG)等が TPP を見据えた農業系統組織改革と絡め中間流通の抜本的合理化の必要性を説き,卸売市場法(以下、市場法)廃止案も浮上した。流通改革が緊要の課題であることに異論はないが、重要なのは市場制度の存続如何や中抜き促進そのものではなく、生産と消費の両段階に資す流通の再編をどう描くかである。

#### 2. 研究の目的

本研究の目的は、生産・消費の持続・安定に資する流通の要件・課題を市場流通の現代的な意義や機能に焦点をあてて考究することである。そのために、市場流通の機能不全や制度疲労等の実相を、中央卸売市場の水産卸・仲卸の経営・対応と制度規定との関係、川上・川下の出荷・仕入行動と市場流通の位置づけから捉えることとし、(1)市場流通の縮小再編下における市場業者の経営と制度の限界を卸・仲卸二段階制(以下、二段階制)に注目し検討、(2)川上・川下の出荷・仕入状況やチャネル評価を把握、(3)市場流通のパフォーマンスを場外流通と比較検証、(4)制度流通の内・外発的問題を概括し再編課題を考察、することを当初課題とした。このうち軌道修正を要したものや調査・検討を行えなかった課題もあるが、その点は必要に応じ後述する。

#### 3.研究の方法

#### (1)市場業者の経営と二段階制の揺らぎ(市場流通内部の矛盾・問題)に関する検討

1999・2014年の市場法改正と以後の市場流通の動向含め、 今般の制度改革協議の経過・特徴、改正の要点を俯瞰・整理した上で、 築地(現豊洲)卸の業務・経営を分析軸に対仲卸方向への垣根乗り越えの実相・含意を把握・検討した。前者は市場政策の変質や現制度改革の要点整理・評価が狙いで、WG 議事録等の資料・文献調査が主、後者は1999年改正以降進む垣根関連規定の見直しが以後の市場業者の経営改善に結び付いたか、特に二段階制の綻びと市場業者の経営との関係把握を主眼とし、築地の生鮮卸5社及び関連組織で聞き取り調査を行った。

#### (2)川上・川下から見た消費地市場の位置と評価(市場離れの実相)に関する検討

川上 は、系統組織の鮮魚販売を対象に消費地市場出荷の位置や評価等を把握するため、全国の沿海地区漁協(以下、漁協)870、県域漁協 9、都道府県漁連 32 の計 911 組織に郵送調査を行った(有効回答 366 組織・40.1%)。川下 の郵送調査は、量販店の水産物仕入実態とチャネル評価の把握が狙いで、関東・関西・九州に本社を置く 525 組織を対象とした(同様に 110 組織・21.0%)。 なお、川上・川下に係る検討は上記郵送調査と、事後の面談調査(定性・深掘り調査)の二段構えで計画したが、コロナ禍の移動制限等で後者は行えなかった。

### (3)市場流通のパフォーマンスに関する検討

前掲(2)の市場評価がその実力を示すとは限らないため、特定種を例にチャネルパフォーマンスの把握・比較を計画した。しかし、コロナ禍で広域移動や調査協力確保が難しく、実施は断念した。それに代え、法改正の影響把握を念頭に、市場卸の合併・業務提携等の動きや川上・川下対応を検討した。前者は業界紙等の収集・整理、後者は市場卸等の面談調査による。

#### (4)市場流通再編に関する検討 - 求められる市場流通の担い手像 -

上記で捉えた制度流通の現状・問題を踏まえ、PEST や 5F、VRIO の視座を援用し SWOT の枠組みで市場流通の内外部環境を再整理し、市場流通やその担い手に求められる姿、それに係る市場の公共性や二段階制について検討した(コロナ渦で調査・検討の遅延・変更(特に上記(3))を余儀なくされたためグランドデザインの検討にはたどり着けなかった)。

#### 4. 研究成果

(1)市場業者の経営と二段階制の揺らぎ(市場流通内部の矛盾・問題)に関する検討

卸売市場制度の現行改革と評価 - 規制改革で増す柔軟性、曖昧化し兼ねない公共性 -

今般の制度改革で条文が大幅に削減(83 19条)、国の直接的関与も弱まり、卸・仲卸の分業含む取引規定も最小化された。法制度管理下で卸売市場に公共的役割を託さなくても集分荷・価格形成の適正化等は維持できるとの見解が制度改革の源流にあろうが、二段階制含む従前の法規定やシステムが市場の公共性を担保してきたことは疑いない。原則規定の大幅改廃により各市場は地域の流通・取引事情に柔軟に対応可能な素地を得た一方、卸・仲卸の企業論理の追及が両者の顧客争奪など分業に亀裂を生み、つまり公益と乖離・超越した私益追求が進む可能性もある。そうした動きが、場外流通に奪われたパイの奪還よりも市場流通内の内向きの競争に向かえば、卸・仲卸の経営、ひいては市場の機能・信用問題を深化させ兼ねない。市場流通のパフォーマンス改善は、規制緩和・競争促進に求めるだけでは不十分で、それ以前に、システムの歪みや矛盾の是正、特に卸・仲卸の業務・機能分担をどう再配置するかの検討が課題となろう。

市場流通の制度疲労と内部矛盾・卸・仲卸の分業関係を巡る揺らぎとジレンマ・

二段階制の揺らぎが市場業者の経営と如何に関係するか、築地卸を例に検討した結果、垣根の乗り越えは兼業・第三者販売に限らず、買参権所有量販との取引や系列会社又は仲卸経由の対応など多元的回路の組合せで進む実態、仲卸との垣根を遵守すれば業容縮小は避けられず収益・財務改善の取組効果も期待薄と言う経営・対応の限界が垣根乗り越えを動機づけること、それが減収回避に寄与したとしても仲卸の顧客争奪や業績悪化を伴えば本業の代金回収リスク等として跳ね返ると言うジレンマが伴うことが示唆された。つまり、乗り越えの可否や対応回路の選定は所属市場の仲卸との取引関係やそれとの顧客競合に付随する潜在的かつ将来的な損益・リスク判断等に規定されると考えられた。換言すれば、両者の業務・機能再編を競争に委ねれば、卸が販促対象に位置付け易い大口需要者を中心に仲卸との競合は必至で、また卸が仲卸と協働し川下対応にあたる場合でもその連携先仲卸の選別が進もう。卸・仲卸の業務分担の要否や関係性は、市場流通が担う対川上・川下の業務・機能をどう描くかと密接に関係する。

### (2)川上・川下から見た消費地市場出荷・販売の位置と評価に関する検討

漁業系統組織の販売事業実態から見た消費地市場出荷の位置・評価

系統組織(漁協 353、県域漁協・漁連 13) の多くは、販売業務の主軸を自営市場開設型共販(以下、自営市場業務)と共同出荷におき、川下直販率は特に漁協で低い。自営市場業務では水揚げ減少下で買受業者が撤退・流動化し購買力低下や寡占も進むなか、買い支え等の対応も問われるが、市場から場外、受託から買取への業務の重心移動は組織・経営力に規定され容易に進まない。

系統組織のチャネル評価を把握するため、探索費の大小など出荷・取引に係る 10 項目/条件を提示し、それぞれ当てはまる上位 3 チャネル(販売先と取引形態の組合せ)を市場委託、市場相対、SM 直販、SM 直販(市場帳合い)、鮮魚店直販、鮮魚店直販(市場帳合い)から順位回答を求め、因子分析を行った。因子負荷量の推計結果から「対応の容易性」と「取引の潜在リスク」の 2 因子が導出され、その 2 軸空間上のチャネル間の位置を確認した結果、消費地市場出荷は川下直販より対応が容易でリスクも小さいとの評価が窺えた。直販により流通経費が節減できても、販路の探索・管理等の業務・リスク負担の存在が上記評価に結び付いていると考えられた。付言すれば、市場帳合いの採用が、直取引のリスクを低減させるとの認識が窺えたことも特徴である。

## 小売チェーンの水産物仕入から見た消費地卸売市場の位置・評価

回答 102 組織(SM・生協等)を、出店の態様から、1)地元出店型 (n=64:平均店舗数 8.6・平均年商 75 億円)、2)同 (22:21.3・210)、3)地域広域出店型(16:133.6・3,362)に区分した。 仕入の量的・質的不安定性が伴うタチウオや天然ブリは組織区分を問わず消費地市場仕入れ率が 7・8 割を占めたが、サーモンやメバチ、養殖ブリでその依存は弱いこと、ただ経営規模の総じて大きな地域広域出店型にあっても市場仕入の部分併用もあること、等を確認した。

養殖ブリを念頭に、取引・業務遂行力等に係る 20 項目を提示し、それぞれ最もあてはまる上位 3 属性を養殖生産者(大手除く)、漁協・漁連、産地市場卸・仲卸、産地養魚問屋、消費地市場卸・系列、同仲卸から順位回答を求め、因子分析を行った。仕入の「信頼性」「パフォーマンス」「取引リスク」を因子に導出し、その 3 次元上に各組織を付置すれば、生産者は最も信頼性が高いが系統同様、取引の柔軟性に欠く、消費卸は 3 側面で総じて高評価、仲卸は信頼性が低いが取引の柔軟性に優れる等の評価が窺えた。川上との取引では直前のロット修正が難しく、欠品・過剰仕入等のリスクが伴うことが、市場仕入(帳合い含む)の併用等を動機づけると推察された。

#### (3)卸売市場法改正に伴う業界・業務再編の動き

改正市場法成立前後の市場内外業者による対卸・仲卸の M&A 等の動き

制度改革を受け、市場業者間の再編、特に消費地卸間又はそれを巡る出資・業務提携等が進むのか確認した。改正法の骨格が判明する2018年以降、地方市場の閉場や同卸の破綻・淘汰と並

行し、六次化参画・輸出事業化、小売統合、異業種との業務提携、小売支援や販促強化、拠点市場仲卸の系列化等が見られた。制度改革に伴う業務の自由度向上を受けた、市場流通内及び場外との競争のさらなる強まりを予見し、事業基盤の強化や見直しが進んでいる。この過程で、産地流通業者や大手水産会社、養殖流通大手等の豊洲卸を巡る主権争いも見られるなど、本制度改革は卸と仲卸の業務境界は勿論、市場・場外の敷居をも曖昧化させる契機となったと考えられた。

#### 市場卸による川上との協働型商品開発と川下対応

中央市場水産卸 57 社の直近 5 年の年商 CAGR(年平均成長率)分布で、業績悪化を小さく抑えている水産卸 X を対象に、その背後にある取組みや特徴を検討した。本業営業基盤の揺らぎは同社(市場)も例外ではなく、仲卸の平均買受高は最近 10 年で 3 割方減、最高買受額も 25 億円から 14 億円に縮減、大手仲卸の経営不振も伴い上位 3 社の買受高シェアは 6 割に及ぶ。市場の購買力低下や買い手寡占は魚価問題を誘発し、市場卸には販促による魚価の底支えが集荷を維持する上で課題となる。X は川上との共同商品化や販売の全権引受、仲卸や系列組織など多様な窓口を活用した販促を強化しており、つまり川上との連携による品添え強化(メーカー機能の取り込み)と、地元及び隣県・大都市圏の販促という両側の対応を、(川上・川下が嫌う)業務・リスクの積極的負担により繋ぎ、コーディネート、プロデュース機能を強化している点に特徴があった。

# (4)卸売市場流通の再編・将来像の検討 - 市場の公共性と二段階制に注目して - 市場流通の内外部環境

上記検討も踏まえ、市場流通を巡る情勢の主点を再整理すれば、今般の制度改革は市場/担い手の業務革新や機能再編を促す契機となるが、卸・仲卸の業務境界が一層曖昧化したことは否めず、それが両者の競合を煽れば市場のシステム疲労や機能・信用不信を誘発し得ること、情報集積や代金決済のほか、多様な魚種・品質・規格を瞬時に各種需要に繋ぐ処理・調整力(プロダクトアウトへの適応力)は強みだが、それが卸・仲卸の分業から生み出されるとすれば今後も強みとなるかは両者の関係に規定されること、市場縮小下で多面的な競争が強まるなかで食品衛生法改正や流通適正化への動き、運送業の働き方改革等への市場流通の対応・力量をも問われる(機会・脅威のどちらにも働く)こと、である。市場流通(業者)は、川上・川下の中抜き指向や市場離れを抑制できるか、つまり取引上の優位性を示せるかを問われている。

#### 卸売市場(流通)の公共性と諸機能

市場流通は生産者等に開かれた価値実現の場と機会を保障し、かつ日々の需給や対象財の品 質等に基づく適正価格の形成と取引代金の早期循環をもって生鮮食料品供給の量・質的安定を 支えてきた。流通環境が激変した今もその意義や重要性は小さくないが、市場流通に求められる 姿や機能は変質した。従前の市場機能を踏襲するにしても、それを川上・川下起点で捉え直す必 要がある。 例えば、 需給の不確実性下で必然化するロット調整や在庫保有等は取引主体間のコス トやリスクの負担関係を問うもので、川下の仕入適正化や高鮮度化の動きは延期的な発注対応 やリードタイム短縮、多頻度小口仕入等となって現れる。つまり、市場に求められるのは、川上・ 川下が抱える対応限界・問題を肩代わり・解消できるか(リスク負担・支援)である。それが流通 パフォーマンスを向上させるなら公益は勿論、市場流通の介在意義も高めようし、その際、市場 流通が持つプロダクトアウトへの適応力は上記対応リスクを軽減するバッファー回路となろう。 そうしたプロダクトアウトの適応力の源泉は二段階制も関係する。市場流通は、法制度を以っ て卸・仲卸の業務に足枷を設けて分業を形作り、場外業者と一線を画す性格を付与(保護)するこ とで、彼らの私益追求を市場総体の公益発揮に変換する仕組みを築いてきた。その規定にメスを 入れた一方、両者の関係再考は進まない。二段階制は市場の公益発揮のあり方や担い手像を考え る上でも重要で、両者の現行業務・機能を市場システムの中にどう再配置するか(二段階制を維 持するか、一段階制の移行をも検討すべきか含め)、その再考・議論は避けて通るべきではない。

#### 市場流通(担い手)の再編

二段階制の意義や要否の検討には両者の現行業務・機能(パフォーマンス)評価が欠かせない。本研究ではコロナ禍の制約・遅延からその検討は行えず、グランドデザインの素描に辿り着けなかったが、最後に市場流通や担い手の再編に触れ、まとめとする。競争や閉塞感の強まりは、担い手の淘汰や統合整理を含む主体間の関係を変質させることはいうまでもない。商機能面からは、前述した川上・川下に帰属する業務上の限界やリスクを取り込み、両者のコーディネート機能等を強化する上でも盤石な経営基盤獲得のための M&A が必然化しよう。従来、市場業者の統廃合は、水産・青果など部門別に卸、仲卸の各水平段階でみられたが、今後は水産と青果、市場と場外等の枠を越え、かつ垂直方向の異業種間関係もその射程に加わる形で関係再編が進むことも想定される。国内市場縮小下での競争の強まりに対し、品揃えや商品提案力など川下対応強化の面からも、従来の品目別の専門特化(規模の経済)から生鮮品卸へのライン拡張(範囲の経

済性)がもたらす利益や優位性の追求に動く組織が現れよう。こうした担い手の対応や内容は、 地域の流通事情や当該組織の戦略等に規定されて個性を伴うであろうし、それが各市場の再編 や性格(分化)を方向付ける一因となるのではないか。

#### 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)	
1、著者名	4 . 巻
山本尚俊・北野慎一	63-3 (2023年9月刊行予定)
2.論文標題	5.発行年
本場の	2023年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
	0.取例と取扱の負
地域漁業研究	-
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
	T
1.著者名	4 . 巻
山本尚俊・北野慎一	101
2.論文標題	5.発行年
漁協系統組織の鮮魚販売事業を巡る消費地卸売市場出荷の位置と評価	2021年
WIND A HOUSE AND A COURT OF THE STATE OF THE	
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
長崎大学水産学部研究報告	150-168
区間ハナル圧ナロ別九和口	130-100
<u></u> 掲載論文のDOI ( デジタルオブジェクト識別子 )	
なし	無
40	<del>////</del>
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	- -
7 77 7 27 20 20 30 (6) 21 23 20 20 7	
1.著者名	4 . 巻
	59-2
山华向後	39-2
2.論文標題	5 . 発行年
······	
卸売市場制度の改革と「卸・仲卸二段階制」の揺らぎ・水産物卸による垣根乗り越えの動機と含意に注目し	2019年
7 - http://	こ 目知に目後の苦
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
地域漁業研究	97-104
担薪公立のDOL(ごごねリナブご-ねト禁団フ)	本芸の左無
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 
なし	有
ナープンファトフ	<b>同欧北英</b>
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)	
1.発表者名	
1-11111	
山本尚俊,北野慎一	
2	
2 . 発表標題	

卸売市場流通を巡る情勢と問われる市場業者の姿 川上・川下による取 引チャネル・組織の評価に注目して

3 . 学会等名

地域漁業学会第64回大会・個別報告

4.発表年

2022年

1 . 発表者名 山本尚俊
2 . 発表標題
ICT等を活用した水産パリューチェーン構築について 川下量販の仕入・販売問題 や対応を念頭に
3 . 学会等名 地域漁業学会第64回大会シンポジウム"沿岸漁業振興におけるIT&ICT 技術の活用に関する検討 水産物流通へのアプローチ"(招待講
演) 4.発表年
2022年
1.発表者名
山本尚俊
2 . 発表標題 2018年卸売市場制度改革の特徴と今後の展望・課題 - 卸・仲卸間の関係性に焦点をあてて -
3.学会等名
漁業経済学会第66回大会シンポジウム(水産業変革の諸相と将来ビジョン~時代の転換点を迎えて~)(招待講演)
4 . 発表年 2019年
1 . 発表者名
林東薫,亀田和彦,山本尚俊
2 . 発表標題 日本の海苔市場変容下で見られる日韓海苔流通取引の現局面
口本の海音印场交合トで兄られる口籍海音派地取りの境向面
3.学会等名
3 . 子云寺石 地域漁業学会第61回大会・一般報告
4 . 発表年
2019年
1.発表者名 山本尚俊
2.発表標題
卸売市場制度の改革と「卸・仲卸二段階制」の揺らぎ 卸による垣根乗り越えとその経営的動機に注目して
3 . 学会等名 地域漁業学会第60回大会・個別報告
4 . 発表年
2018年

1.発表者名 山本尚俊・北野慎一				
2.発表標題 組織内・組織間関係から見た量販店のロス・原価抑制の対応と特徴 クロマグロを中心に				
3.学会等名 日本流通学会九州部会2018年度第2回研究会				
4 . 発表年 2018年				
〔図書〕 計0件				
〔産業財産権〕				
- ۱	<b>そ</b> の他〕			
	奇大学研究者総覧			
Notice				
6 . 研究組織				
ř	· 加九組織 氏名	C B 开京 # BB		
	(ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考	
	北野 慎一	京都大学・農学研究科・准教授		
研究				
分担	(Kitano Shinichi)			
担	,			
者				
	(20434839)	(14301)		
7.科研費を使用して開催した国際研究集会				
〔国際研究集会〕 計0件				
8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況				

相手方研究機関

共同研究相手国